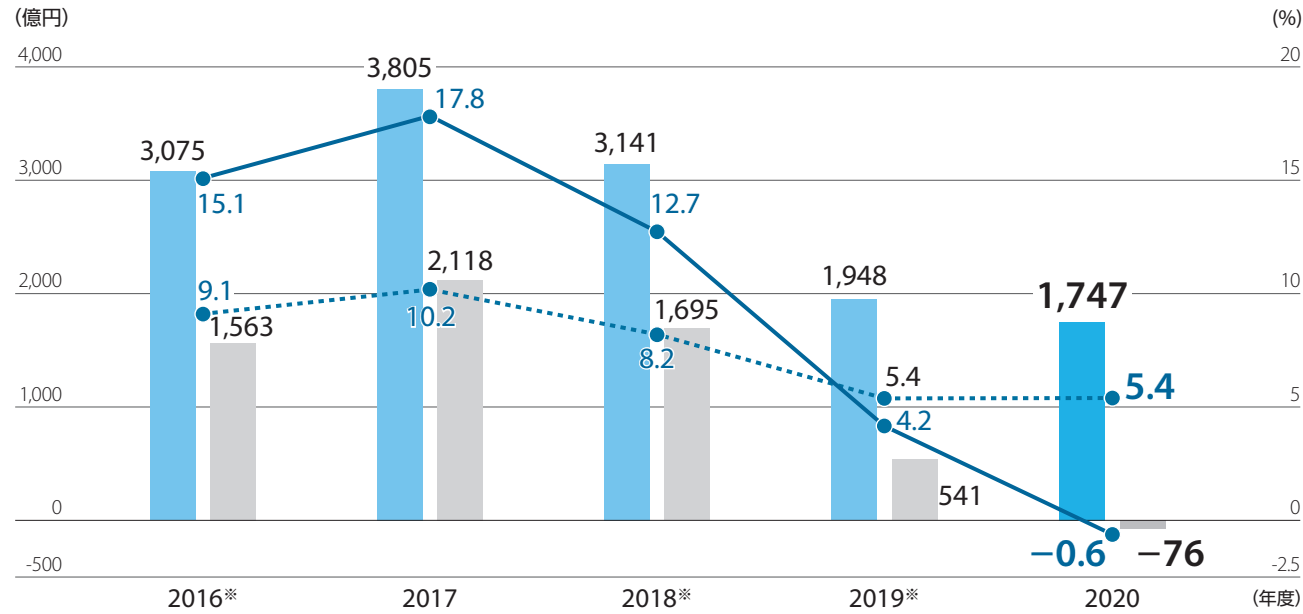


財務指標

※ 非継続事業に係わる数値を控除しております。

利益とROS、ROE

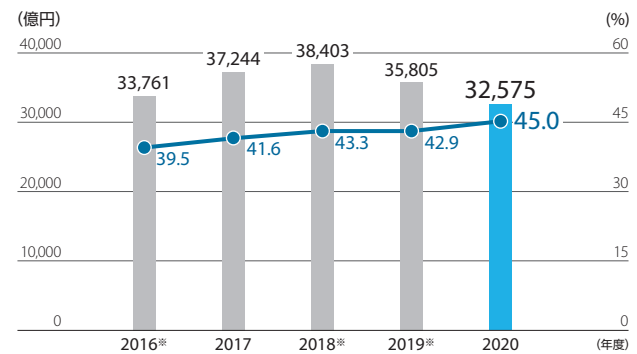
■ コア営業利益 ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (左軸)
● ROE ● ROS (右軸)



前中期経営計画「APTSIS 20」におけるポートフォリオ改革を通じて、2017年度は素材分野の収益が拡大し、機能商品分野を中心に数量が伸長した結果、コア営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれも過去最高となりました。しかしながら、2018年度以降は、景気後退や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症影響等の経済環境悪化に加え、ヘルスケア分野における仲裁手続き中のロイヤリティ収入非計上の影響等により収益が悪化しました。このような状況下、2020年度のコア営業利益は前期比201億円減(△10.3%)の1,747億円となり、ROSは前期並みの5.4%となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、非経常項目においてヘルスケア分野に関連する減損損失等を計上したことにより前期比617億円減の△76億円となりました。ROEは△0.6%(前期比△4.8ポイント)となりました。

売上収益と海外売上収益比率

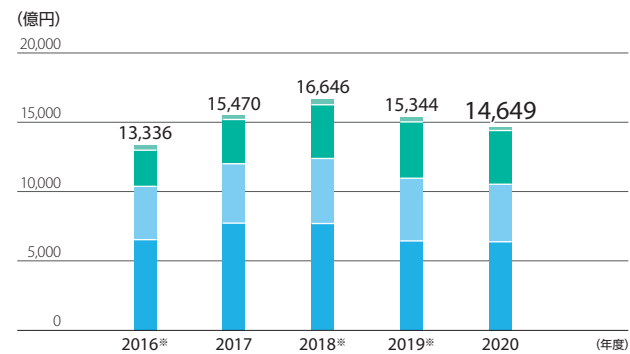
■ 売上収益 (左軸) ● 海外売上収益比率 (右軸)



2020年度の売上収益は、素材分野における原料価格下落等に伴う販売価格の低下や、定期修理の影響の拡大による販売数量の減少、機能商品分野における販売数量の減少などにより、前期比3,230億円(△9.0%)の減収となりました。海外売上収益比率は、前期比+2.1ポイントの45.0%となりました。

海外地域別売上収益

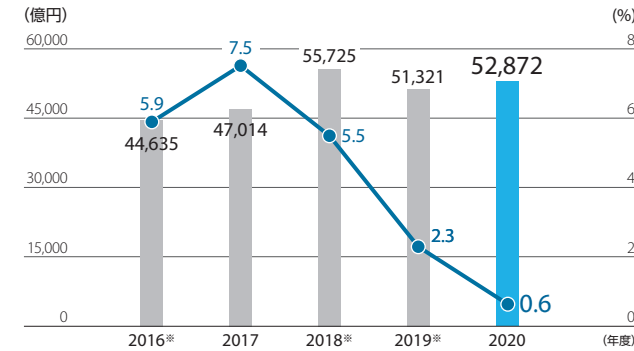
■ アジア ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他



欧米、その他アジアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が弱含んで推移したことに加え、円高による換算差の影響等により、前期比で減少しました。

資産合計とROA

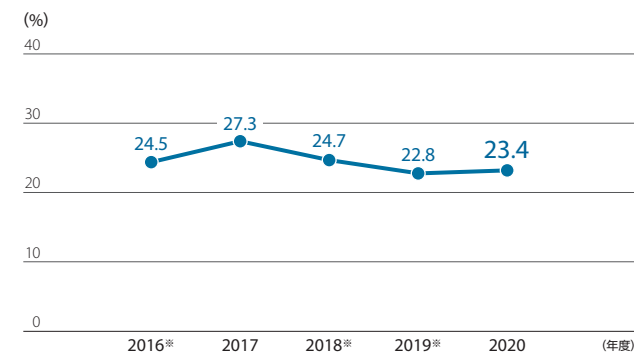
■ 資産合計 (左軸) ● ROA (右軸)



資産合計は5兆2,872億円となりました。ヘルスケア分野において無形資産に係る減損等がありましたが、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態への備えによる現金及び現金同等物の確保等により、前期比1,551億円増加しました。ROAは0.6%となり、前期比で△1.7ポイントの悪化となりました。

親会社の所有者に帰属する持分比率

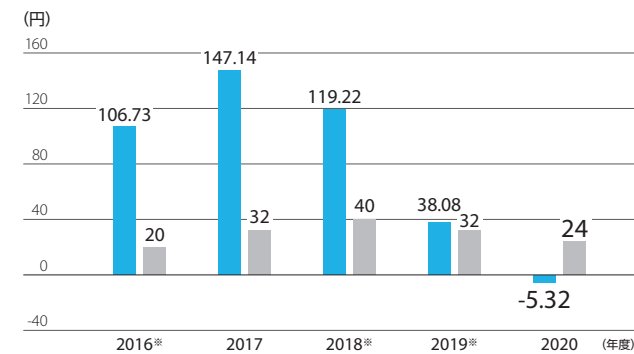
■ ネット有利子負債 (左軸) ● ネットD/Eレシオ (右軸)



親会社の所有者に帰属する持分は1兆2,363億円と、前期比661億円減少となりました。親会社所有者帰属持分比率は23.4%と前期比+0.6ポイントとなりました。

基本的1株当たり当期利益と1株当たり配当金

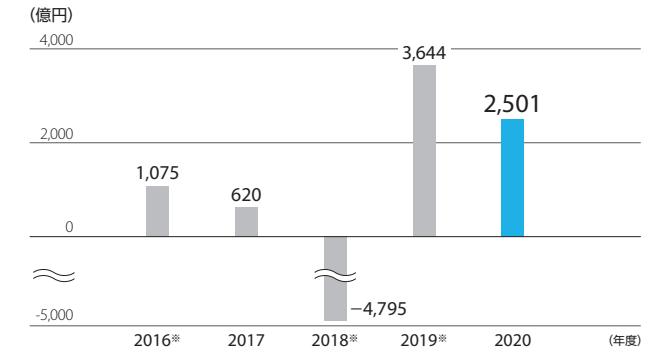
■ 基本的1株当たり当期利益 ■ 1株当たり配当金



2020年度の基本的1株当たり当期利益は、△5.32円となりました。1株当たり配当金は、財務状況および今後の事業環境を総合的に勘案しております。2020年度は減損損失を主な要因とした損失を計上したことに伴い、誠に遺憾ながら、前期比8円減の年間24円としました。

フリー・キャッシュ・フロー(FCF)

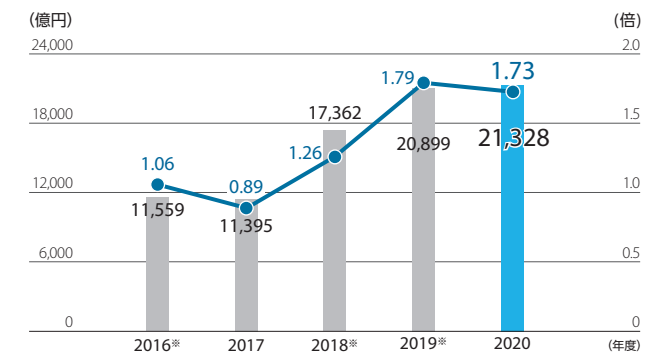
■ ネット有利子負債 (左軸) ● ネットD/Eレシオ (右軸)



2020年度の営業活動によるCFは、原料価格の下落等による運転資本の減少などにより前期を上回る4,671億円の収入となりました。投資活動によるCFは、2018年度は産業ガスにおける欧米事業取得(約6,800億円)による支出がありましたが、2020年度は固定資産の取得等により2,170億円の支出となりました。その結果、FCFは2,501億円の収入となりました。

ネット有利子負債とネットD/Eレシオ

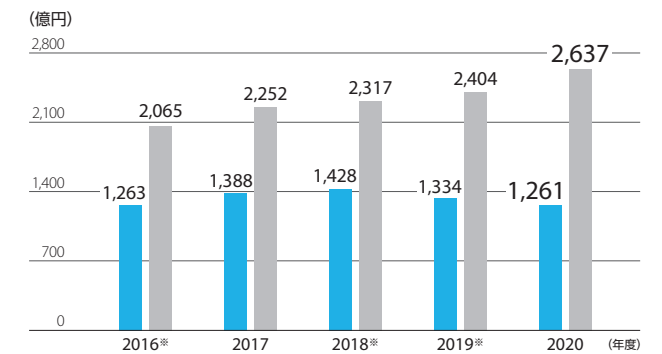
■ ネット有利子負債 (左軸) ● ネットD/Eレシオ (右軸)



2019年度は、田辺三菱製薬の完全子会社化に伴う増加に伴い、ネットD/Eレシオが1.79となりました。2020年度は、為替影響等によりネット有利子負債が前期比429億円の増加となり、ネットD/Eレシオは1.73と前期比0.06の改善となりました。財務体質の改善を継続的に進め、2023年度までに1.0倍以下をめざしていきます。

研究開発費と設備投資

■ 研究開発費 ■ 設備投資



研究開発費は1,261億円となり、引き続き既存技術の改良や新技術の開発に取り組みました。設備投資は、機能商品分野を中心に製造設備の増設などがあり前期比233億円増の2,637億円となりました。